日本の経済格差

02/1/16 藤原 良樹

はじめに

日本は戦後平等社会と呼ばれ、経済格差が他国と比べて少ない社会であると信じられてきた。現に、近年行われた「国民生活に関する世論」によると自分は帰属階層が「中」と答える人は9割近くに達する。しかし、一方で橘木俊詔を始めとして近年日本の平等神話が崩れ貧富の格差は拡大しているとする学者が現れている。ここでは日本の経済格差の現状と格差の拡大が唱えられている要因、また本当に格差は拡大しているのか、そして、日本は今後不平等化が進行していくのかどうかを見ていきたい。

1. 日本の経済格差の現状

まず、現在の日本の所得分配不平等度を見るために、他の先進諸国と不平等度を示すジニ係数の比較を行う(表1)。ジニ係数は0が完全平等で1が完全不平等を示すものであり、数字が高いほどその国は不平等であることを示している。この表では日本の所得分配の不平等度は課税前所得と課税後所得ともに近年高まっていることがわかる。特に当初所得は約10年間にジニ係数が約0.1増加している。そして、先進国の中では貧富の差が大きいといわれているアメリカ当初所得の所得分配の不平等度よりも日本の当初所得の所得分配の不平等度の方が高い。

次に高度経済成長期以後の日本の所得分配不平等度の変遷を長期で見してみる(表2)。これは、総務庁家計調査によって計算されたもので1963年から93年までの世帯ごと(農家世帯、単身世帯を除く)の所得分配の不平等度をみたものである。これによると、1960年代の高度経済成長期の時期に所得分配が平等化した。そして、1973年から1975年のオイルショック時にやや不平等化するが、その後は10年近く安定した動きを見せている。しかし、1980年代後半のバブル期になってから不平等化の傾向を見せている。

他の指標として、所得分布の中央値と第一四分位置、第三四分位置の比を使って所得格差を見してみる。ここでは、1995年のSSM調査データ¹から男性の個人収入の累積相対度数のグラフを見してみる。分布の中央値は全サンプル中所得を低い者から順に並べたとき順位がちょうど中央になる者の所得額であり、第一四分位置とは順位が全体の下から四分の一番目になる者、第三四分位置とは順位が四分の三番目となる者の所得額である。これらは、相対的に所得が低い人々と高い人々の代表値ということが出来る。平等度が高ければこの

¹ 「社会下層と社会移動全国調査」社会学者によって1955年以降十年に一度実施されている調査。

第一四分位置と第三四分位置が中央値に接近する。したがって、それぞれの四分位置の中央値に対する比をとれば、比の値が1から離れていけばそれだけ不平等度は高いということがいえる。そして、表3は全男性サンプルの回答をもとに収入分布の全体的な不平等度の度合いの推移を示したものである。各年の分布の中央値を基準にして、第三四分位置/中央値の比を上方向に、中央値/第一四分位置の比を下方向に示している。これを見ても55年から75年にかけては個人収入と世帯収入の両方ともに不平等度はかなり減少している。そして、75年以降は同程度の水準を維持していると見ることが出来る。つまり、55年から75年までは日本は個人レベル、世帯レベル共に収入の全体的な不平等は減少したが、その後平等化は進んでいないことがわかる。

つまり、日本の所得格差は他の先進諸国と比較してみても、平等とはいえない。また、日本の所得格差の変遷をみてもオイルショック以降日本の所得格差は不平等化しているかあるいは平等化は進んでいないと見ることが出来る。

次に日本の資産分配の不平等度について見てみると、日本は1980年代後期のバブル期に資産分配が極端に不平等化した。そして、その後バブル崩壊により、土地の価格が値下がりし土地を中心とした実物資産分配の極端な不平等化に歯止めがかかった。しかし、金融資産分配の不平等化はまだ消えていない。そして、重要なことは戦後50年間に資産分配の不平等化は進行していたが、バブル期にそれが顕在化した後また不平等化の流れに戻っていることである。

一般実物資産とは土地と住宅であり、金融資産とは現金、預貯金、債権など数多くの種類がある。金融資産と実物資産を区別する基準は様々であるが、金融資産は保有期間が一般的に短い、実物資産は保有期間が相当長い。そして、実物資産は一商品の額が大きいので、売買の取引費用が高いなどの違いがある。

日本人の資産選択行動の特徴としては第一に実物資産における持ち家志向、第二に金融資産における安全資産志向、第三に家計の高い貯蓄率の三つの特徴がある。

実物資産における持ち家志向について見てみると、日本人は他の国に比べてはるかに持ち家率が高く、総務庁の「全国消費実態調査」や「家計調査」によると7割近くの人々が自分の家に住んでいる。この理由としては戦前戦後の一時期は大半の人が農業や商業に従事していたこと、日本の土地価格の上昇率が名目GDPの上昇率よりも高く、土地を保有することによって自己資産価値を高めるのに役立つので、多くの人々が土地の保有を希望すること、相続の際の税制が金融資産よりも実物資産に有利であることなどが挙げられる。

次に金融資産の安全志向について見てみる。金融資産には株や債権のように価格の変動が激しくリスクが高い商品と預貯金のようにリスクの低い商品がある。そして、日本ではローリスク・ローリターンで安全な金融資産が圧倒的に多い。このことは日米で比較することによってもわかる(表4)。日本は定期性預貯金の比率が米国に比べて圧倒的に多く、逆に有価証券は遥かに小さい。

そしてこの金融資産の安全志向が資産分配に与える影響力において最も重要な点は家計

貯蓄額が所得階級によって異なっていることである。現在の日本では所得の高い人ほど貯蓄率が高い(表 5)。表を見ると貯蓄額は所得が上昇すれば上昇するのが明らかである。そして、貯蓄額が大きいということは資産の増加に寄与する度合いがより強いということになる。つまり、豊かな人ほど資産の増加量は平均よりも多く、逆に貧しい人の資産増加量は平均よりも少ない。これにより、資産分配はますます不平等化することになる。

次に同じく金融資産である株式について見てみる。株式はバブル期に急騰したが、そのことにより、資産分配と所得分配にどのような影響を与えたのかを詳しく見てみる。日本では株式はハイリスク・ハイリターン金融商品であるために株式を保有している人々はごく一部である。そして、その一部の人々がどのような所得階級に属しているのかを見てみる。1984年のデータでは所得階級が最も低い第一分位の保有率は6.3%、第二分位が8%、第三分位12.4%、第四分位18.3%、第五分位55.0%であり、最高所得階級が半分以上の株式を保有している。そして、株主を個人に限定するとわずか10~15%の人しか株式を保有していない。つまり、ほとんどの人々にとって株式は無縁なものである。そして、日本の発行株式総数のうち80%が金融機関や事業会社のような法人によって保有されており、企業間の株式持合いが日本における株式の特色になっている。これらの事実から日本において、株式を保有している個人はごくわずかな高額所得者にすぎず、株価上昇のメリットを受けるのはごく一部の保有個人と法人ということになる。表5は株価上昇によりどの所得階級の資産価値がどれほど上昇したのかを示すものである。この表によると最高所得階級である第五分位の資産価値の増大は圧倒的に多く、最低所得階級はそれに比べてはるかに小さい。さらに表6は家計当たりの株式保有額の変化を示したものである。株式を保有している家計の保有額は1982年から1985年の三年間の間に367万円から529万に急増している。そして、株を保有している家計のジニ係数による不平等度は0.64、株式を保有していない家計を含めた場合は0.94であり、完全不平等の1.0に限りなく近い。つまり、日本においては、株式保有額に関していえば、極端な不平等であるといえる。

日本の株式市場と株の取引には不透明な部分があり、株価決定も完全に合理的とはいえず、一部の人々に有利に作用する場合がある。つまり、日本における所得格差、資産格差について見てみると所得格差についていえば他国と比べてみても決して合理的であるとは言いがたく、過去と比べてみてもこれまでは平等化が進んでいたが、その平等化は現在では進んでいない。また、資産格差においても金融資産は富める者がますます富み、貧しい者は資産価値をなかなか増やすことが出来ないという状況である。

2. 経済格差拡大の要因

ここではこれまで経済的に平等であるとされてきた日本に経済的不平等をもたらすことになった要因と日本の所得分配の特徴について経済格差拡大を主張する橘木氏の論を中心に見ていく。

図 7 は日本の賃金格差の要因別の推移をみたものである。この図によると日本では年齢間格差が最も大きい。これは日本の就業形態の大きな特徴である年功序列制を反映しているといえる。そして、次に大きいのは企業の規模間格差である。従業員が 1000 人以上の大企業の賃金は従業員が 10 人から 100 人の賃金よりも 1.5 倍高いことがわかる。そしてその格差は拡大する傾向にあるといえる。日本人の多くが大企業に勤務することを希望する理由はここにあるといえる。そして、学歴間格差は他の要因と比べて小さいことがわかる。この年功序列制を反映した年齢間格差と低い学歴間格差は日本における平等主義を反映したものであるといえる。

まず企業規模間の格差の拡大についてみていく表 8 は年齢差や学歴間格差を排除した純粋な企業の規模間格差をより細かい区分で見たものである。純粋な規模間格差とは大企業には優秀な人材が集まることが多い。そのため、純粋に企業の規模による格差だけを見るために労働者や産業の質をコントロールした賃金を見る必要がある。そのために労働者の質など企業の規模以外の要素をコントロールし、企業の規模ごとに賃金格差を表したのが表 8 である。この表を見てわかることは 5000 人以上の巨大企業と 10~29 人の極小企業の差はかなり大きく、日本の企業の規模間の経済格差は信じられてきた以上に大きいといえる。また、1978 年から 1988 年の 10 年間の間にどの規模区分においても平均賃金との格差は広がっている。つまり、企業の規模間の賃金格差は日本の所得分配の不平等化に大きく貢献しているといえる。

次に学歴間格差について見ていく。現在の日本は「学歴社会」と言われ、他国と比べて大卒などの高学歴の者が圧倒的に多い。このように学歴が高い人々が一般的になると学歴が職業決定にもつ影響力は小さくなる。そのため、これまでは高卒が就くような職業に大卒が就くようなことが起こり、学歴間格差は日本においては大きくないと考えられる。しかし、学歴間格差は他の格差と比べて低いとはいえ存在している。しかも、この学歴間の格差は広がってきているといわれている。図 9 は SSM 調査データをもとに大卒の労働者と中卒、高卒の労働者の収入格差を 40 代と 50 代で見たものである。この図からいえることは 55 年と 95 年を比べたときに格差が明確に減少しているのは大卒 / 高卒の 50 代の格差のみであり他は明らかな減少は見られない。そして、40 代の大卒 / 中卒は拡大傾向がみられる。さらに大企業ホワイトカラーや専門職といった上層ホワイトカラーと言われる上位の職業カテゴリーに到達するチャンスは大卒と高卒や中卒を比べてみると圧倒的な差がある。そして、このような学歴と職業の結びつきは強く残っているのが現状であり、中卒や高卒は上位の職業カテゴリーに到達するチャンスは極めて低いといえることができる。また、上位の職業カテゴリーに到達し、高収入を得ることが出来るようになった高学歴者は高学歴者同士で結婚し、自分の子供にも同様に高学歴を得させようとする事が多くなる。逆に低学歴者は低学歴者同士の結婚が多くなり、その子供が高学歴を得ることが難しくなる。

このような「教育媒介による階層の固定化」²が今後起こると考えられる。

次に職業間の収入の格差について試みる。図 10 は職業階層間の収入(年収)格差の推移を各階層の中央値と全体の中央値の比で示したものである。この図によると、個人収入に関していえば 1955 年に全体よりも高い収入を得ていた四つの階層である自営ホワイトカラー、大企業ホワイトカラー、専門、および大企業ブルーカラーのうち大企業ホワイトカラー以外の数値はやや低下していきながら平等化傾向がみられる。その一方で大企業ホワイトカラーは 75 年以降の階層との間の格差を拡大させている。また、中小企業ブルーカラーと農業は上の階層との格差を拡大させている。世帯収入に関していえば 1965 年から 75 年にかけては大きく平等化した。しかし、その後の変化は小さく自営ホワイトカラーが他の階層との格差を拡大させつつある。なお、農業は個人収入では大きく位置を低下させつつあったが、世帯収入に関しては 1955 年以降はほぼ同じ水準を維持している。これは兼業化による農業外収入が家計水準を支えてきたと考えられる。このデータをみると前述したように日本の平等化傾向が続いているとはいえない状況であるといえる。ただし、いずれの階層においても実質個人収入は 2 倍から 3 倍に増大した。農業以外の階層では 1955 年以降の収入の伸びは約 5 倍である。これは世帯収入に関しても同様のことがいえる。つまり、下層 = 貧困層であるとはいえなくなっている。

次に男女間の収入の格差について試みる。1980 年から現在にかけて女性の労働力は上昇傾向を見せている。³その理由として、女性の高学歴化によって就業意識や経済的自立心が高まってきたこと、家事労働の自動化や核家族化によって家事労働そのものの負担が軽減し時間的な余裕ができたことなどが挙げられる。しかし、日本は他の先進諸国と比べて男女間の賃金格差は大きいと言える。図 11 は日本と他の先進諸国の男性賃金を 1.0 としたときの女性の賃金がどれほどであるかを長期にわたって示したものである。これを見ると日本の女性の賃金が他の先進諸国と比べていかに少ないかがわかる。そして、他の先進諸国は男女間の賃金格差が縮小に向かっているのに対して日本の男女間の賃金格差は拡大傾向を見せている。この理由として現在の女性雇用者数の大部分が賃金の低いパートタイム労働者であるなどの理由も考えられるが、女性に対する差別もいまだ根強く残っているのではないか。

そしてパートタイム⁴とフルタイムの労働者間の賃金格差もまた近年拡大している。⁵この理由として考えられることは女性のパートタイム就業に対する供給の増加が考えられる。この供給の増加により、パートタイム労働の相対的賃金の低下が生じる。また、パートタイム労働者への差別でこのような格差があるということも考えられる。

² 橋木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、1998 年、p. 157..

³ 同上、p. 94.

⁴ パートタイムは「一日、あるいは一週間における労働が一般労働者よりも短い常用労働者」と定義している。

⁵ 大竹文雄『雇用問題を考える 格差拡大と日本的雇用制度』大阪大学出版会、2001 年、p. 20.

最後に一般的に日本よりも所得格差が大きいとされるアメリカにおいて格差拡大の要因の一つとして考えられている家族形態の変化についての日本の場合についてみる。家族形態の変化とは、夫婦の間の所得の相関が強まったことと、低所得者の単身者が増加したことにより、世帯所得不平等度拡大のほとんどが説明出来るというものである。⁶かつては、高所得の男性の配偶者は専業主婦か低所得のパートタイム労働者である場合が多く低所得の男性の配偶者は有業者となり世帯間の所得格差は個人レベルでみるよりも平等であるとされていた。1980年代には、このような夫の所得関係と妻の有職率の負の相関関係は成り立っていたが、90年代に入ってこの相関関係は弱くなり、97年にはこの相関関係は見られなくなっている。そして、高所得の妻の比率は高所得の夫であることのほうが多くなっている。このことは世帯レベルでみた所得の不平等度を高める方向に寄与しているのである。

これまで見てきたように現在の日本において企業の規模間格差、学歴間格差、職業間の収入の格差、男女間の賃金格差、パートタイムとフルタイム労働者の賃金格差のいずれにおいても不平等化の傾向は見られるといえる。また、家族構成の変化も不平等度拡大に大きく寄与しているといえる。そのため経済格差は拡大し続ける可能性が高いといえる。

3. 不平等度拡大に対する反論

これまで日本の経済格差は拡大しているという橘木俊詔の指摘を主に取り上げ日本の経済格差の現状と格差拡大の要因について見てきた。しかし、この格差拡大の指摘に対して日本の経済格差はこれまでと変わっておらず、国際的に見ても日本の経済格差は「中程度」であるとする指摘もある。ここではこれらの指摘を大竹文雄氏を中心に日本の経済格差の現状について一章とは違った側面から見ていく。

一章では経済格差を示すジニ係数を厚生省の『所得再分配調査』の統計の「当初所得」という概念を用いてアメリカの「課税前所得」と比較した。しかし、「当初所得」の概念はアメリカの「課税前所得」と異なる点がある。そのなかでも大きく異なる点は「当初所得」は公的年金の受け取りは含まないが、退職金や保険金の受け取りは含むことである。この違いにより、公的年金だけが所得源泉である高齢者は「当初所得」では所得がゼロであるのに対してアメリカの課税前所得では所得がゼロということにはならない。そのために、「当初所得」は「課税前所得」と比べて不平等度が大きめに表されると考えられるのである。現にその点を修正してジニ係数を出すとジニ係数は大きく低下しすると考えられる。そのため、最近の経済企画庁の分析によれば、日本の不平等度は他の先進諸国と比べてみても「中程度」であるとされている。

しかし、日本の所得分配の不平等度は、80年代、90年代を通して上昇してきている。こ

⁶ ブルッキングス研究所、バードレス教授。

の原因を考えてみる。図 12 は男性の年齢内賃金格差の推移を示している。この図は上から 10 パーセントの人の賃金は下から 10 パーセントの人の賃金と比べて何パーセント高いのかということを示している。これを見ると日本の年齢内の賃金格差は年齢層が若いほど小さく、年齢層が高いほど格差が大きくなっていることが分かる。つまり、初任給は格差が少なく年齢を経るにしたがって昇給や企業間の格差が広がっていることが分かる。そしてこの構造は過去二十年安定した推移を見せていることが分かる。つまりこのような構造をもった社会においては人口の高齢化により全体の不平等度が上昇するということがいえる。大竹文雄氏と斎藤誠氏の調査によれば 80 年代における不平等度の上昇の 30 パーセント程度は「人口の高齢化要因で説明できるとしている。

この三章では日本の経済格差の拡大は国際的に見て他国と比べてみてそれほど大きくない可能性があることを見てきた。また、不平等化の要因の一つとして人口の高齢化が挙げられるということを見た。つまり、日本の近年の不平等化は「見せかけの不平等化」⁷であるという見方ができる。それでは、不平等化が近年唱えられるようになったのはなぜか。それは年俸制の導入や業績重視型の賃金の導入が要因として考えられる。これらの新たな賃金制度の影響を最も受けるのは高所得者層である大卒の三十代や四十代の中高年齢層でありこのグループでは賃金格差の拡大傾向は見られる。また、経済企画庁が行った 1999 年『国民生活選好度調査』では所得格差が拡大したと答えている人が最も多いのは、三十代と四十代である。また、賃金格差の拡大を感じる理由として平均的な賃金の引き上げ率が小さくなったことも考えられる。賃金の賃上げ率が低ければ賃金格差を維持するために賃金の引き下げを行わなければならない可能性がある。そして、その賃金の引き下げの理由として能力主義賃金その方法として取り入れられるのである。

おわりに

これまでに日本の経済格差は拡大する傾向があり経済的に不平等化しつつあるという可能性があることがわかった。また、それらの傾向が国際比較によるデータの相違と日本における人口の高齢化で説明できるという見方もみてきた。しかし、三十代、四十代の人々の間で不平等度の拡大を意識する人が次第に出てきたことは事実である。そして、今後能力主義の浸透に伴いこのような傾向が他の世代に広がってくると考えられる。そして、今後構造改革などにより日本がこれまでの結果の平等を重視した社会から機会の平等を重視した競争社会になることが考えられる。その結果不平等度ははっきりした結果としてみられる可能性があり、貧富の差がよりはっきりした社会になることも否定できない。このような効率を重視した競争社会になった場合において気を付けなければならない点がある。まず、「健康的で文化的な生活」を全ての人に保障し、「下層社会」を作らないこと。そし

⁷ 大竹、前掲書、p. 10.

でその上で自由な競争を保障することである。つまり努力したものは報われるような社会にすることである。そして、「機会の平等」を追及する必要がある。競争は全ての人に対して平等に開かれなくてはならないが、近年日本では職業の親子継承性が高まっている。これでは、「機会の平等」が保障されているとは言い難い。そして、最後に無制限な格差を認めることは社会の連帯をなくす可能性があるために、上限を税制などにおいて設けることが重要である。

そしてもう一つ忘れてはならないのは、価値観の多様化、個性化などの個の独立という考え方である。このような従来にはみられなかった社会意識が国民生活のなかに近年広がってきている。そしてこれはこれからの生活において重きを置きたい点を尋ねた「国民生活に関する世論調査」によってもわかる。80年以降経済格差は拡大したにもかかわらず「物の豊かさ」より「心の豊かさ」に重きを置きたいと答える人の割合が増え続けている。このように物より心の豊かさが重要であるとする意識は多くの物を持つよりより良い生き方をしたいといった脱物質的価値の高まりをあらわしているといえる。現在のように経済的豊かさが一定の段階に達し、物質的、量的なものがある程度満たされ豊かな社会が実現すると人々は物質的なものからより高次の精神的なものや心理的なものを望むようになると考えられる。そして、このように経済的な価値以外の他の要素を選択する人は今後ますます増えていくと考えられる。

参考文献

- 橘木俊詔著『日本の経済格差』岩波新書、1998年。
原純輔 盛山和夫『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会、1999年。
原純輔編『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会、2000年
近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会、2000年。
今田高俊編『日本の階層システム5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会、2000年。
大竹文雄著『雇用問題を考える 格差拡大と日本的雇用制度』大阪大学出版会、2001年。

図2 所得分配の不平等度をジニ係数
で見た推移 『日本の経済格差』

表 1 日本と他の先進諸国の所得分配の不平等度
『日本の経済格差』 P5

図 3 SSM 調査データによる収入の格差

図 4 日米の個人金融資産保有高の構成比
『日本の経済格差』 P127

表 5 所得階級別の貯蓄額
『日本の経済格差』 p133

表 6 株価上昇による資産価値の増大

図 7 男子一般労働者の賃金格差の推移
『日本の経済格差』 P100

表 8 純粋な規模間の賃金格差
『日本の賃金格差』 P101

図 9 40代と50代男性の学歴別の収入格差

図 11 男女賃金格差
『日本の経済格差』 P95

図 10 収入格差の推移

図 12 男性の年齢内賃金格差の推移
『雇用問題を考える』 P9